

UX(次期多用途支援機)導入——もうひとつの改憲プログラム

UX導入をめぐる防衛利権争いの一方で「目論まれる自衛隊装備の飛躍的拡充」

PKO装備を公言する自衛隊幹部と軍拡を操る防衛官僚たち。

そこに浮彫りにされた、もうひとつの「戦術的改憲」のシナリオを追う。

額額厚

UX選定めぐる混乱の裏側で

いま、政府部内では次期多用途支援機(UX)の選定をめぐる混乱が続いている。多用途支援機とは航空自衛隊が使用する指揮連絡用機のこと。現有B65の後継機として、九五年度から九九年度までに一機約三〇億円相当のUXを合計九機導入しようというもの。予備の部品などを含め総額四〇〇億円に達する高額取り引きだ。

これまでの受注競争で鎧を削ってきたのは、ガルフストリーム4(アメリカ)、ファルコン900(フランス)、チャレンジャー601(カナダ)の三機種。選定作業は今年五月から始まり、村山政権発足後の八月一日、防衛庁は参事官会議でガルフストリーム4を内定。この商戦は決着がついたかに思われた。ところが翌日の閣議で内定経緯が問題となり、機種決定が先送りされてしまう。

それでも同月二二日、防衛庁長官・内閣官房長官・外相・蔵相の四閣僚が会談した結果、機種未定のままでも概算要求に二機分(約七

二億円)を盛り込んだ。あまり前例を見ない強引な処置である。

その後も玉沢徳一郎防衛庁長官は早期の機種決定を主張。だが、政権内部では社会党出身閣僚を中心に慎重論が強く出され、加えて八月二三日には売り込みを凶つているフランスのパラデュール首相から村山首相宛に「開かれた競争」を求める親書が届くなど、俄然国際問題化するにおよび拙速を諫める声が大勢を占めるに至った。

玉沢長官は、あくまでガルフストリーム4に固執する姿勢を崩さず、防衛庁もアメリカ軍が同機を採用しており、同軍との相互運用性(インターオペラビリティ)への配慮から、同機の正式採用を強く望んでいるとされる。それで防衛庁は、防衛局長の私的諮問機関として民間人で構成する非公開の再検討委員会を設置。そこで来年度予算編成に間に合うよう結論を出したいようだが、既にガルフストリーム4で結論が出ている、というのが防衛庁幹部の共通認識だ。

いずれにせよ、決定どころか内

定にまですんなり事が運ばないのは、防衛利権をめぐる自民党や旧自民黨員であった新生党(現新進党)所属の国防族議員たちの確執があるからだ。

だが、そこにはより重大な問題がもうひとつ存在する。なぜ、それほどまでに防衛庁が機種選定を急ぐのか、どうして飛躍的な性能向上が求められているのか、新機種への装備改編の本当の狙いは何かという問題だ。

派兵時代の装備強化が狙い

去る九月一七日、UX導入に関する防衛庁の内部文書「多用途支援機要求性能書」が明らかにされた。それは、同庁がUX機選定にあたって、各航空機メーカーに提出していた性能要求項目を記したものである。そこには、運用目的として指揮連絡・空輸・訓練支援・災害派遣を列記し、空輸の具体的な業務に「国際平和協力業務に係わる要員の派遣および物品の輸送」をあげている。

しかも搭乗員の構成について、通常の操縦者を三人体制とするが、

「海外運輸においては、操縦者三名および空中輸送員一名の乗り組みを基本とする」という記述まである。要するに、UX機導入の最重要目的をPKO業務の支援に置いているのだ。

この文書の要求に従って浮上してきたのが冒頭に紹介した三機種で、いずれも航続距離が約七〇〇キロ(約二〇人乗りの双発ジェット機)である。現有B65の航続距離約一二〇〇キロ(六人乗りの双発プロペラ機)と比べ、文字通り飛躍的な性能向上だ。

PKOは自衛隊の「付随的任務」であり、PKO業務に関わる装備は現有装備で対応していく、というのが従来からの政府の基本方針のはずだ。事実、政府部内でもPKO専用の装備改編は正式に議論されていない。

ところが、この防衛庁文書は政府の基本方針とは全く逆に、PKO業務の名で堂々と新装備の改編を計画しているのだ。これでは文民統制とは名ばかり。自衛隊がPKO業務を口実に、政府の基本方針や専守防衛の原則を大きく逸脱して、この機会に装備の拡充を強行しようとしている、と批判されても仕方あるまい。

もつとも首相の私的諮問機関という触れ込みで設置された防衛問題懇談会が、今年八月二二日に提出した「日本の安全保障と防衛力

のあり方」には、「国連の平和維持活動などへの参加の視点から、航空機動性の向上をはかるために一定の長距離輸送能力の保有が必要」(23ページ)と記されていた。

それは防衛官僚の主導でまとめられた文書だが、今回もまた防衛官僚の書いたシナリオ通りに、PKO業務を口実とする装備補充が着実に進められているというのが真相である。UX導入が孕む問題も、その流れのなかで捉える必要がありそうだ。

事実、航空自衛隊幹部のなかには、「PKO任務が増えている以上、それに備えることも必要だ」(『朝日新聞』九四年九月一八日付朝刊)と述べて、一連の装備補充とPKO業務との関連を公言する者まで現れる有様だ。ポスト冷戦時代の軍拡理由に、PKO業務が位置づけられていることは間違いない。

防衛官僚の独断的改憲の動き

実際に、長距離航続能力を持ち海外地域における作戦行動を可能とするイージス艦や、事実上の軽空母と見なされる8900型大型輸送艦、あるいは海外への無着陸大量輸送への道を開くC17大型輸送機、作戦機の航続距離の長大化を保証する空中給油機の導入計画など、海外派兵をハード面で支える重装備の補充が、ここに来て目白押しだ。

このように自衛隊が遠距離対応型の新装備補充を強行していることは、一連の改憲の動きと軌を一にする。村山政権がどのような護憲的姿勢を強調しようとも、新装備が明らかに海外派兵を想定しているものである以上、新装備補充計画は事実上の改憲工作に等しい。現行憲法の条文に一切手を触れず、憲法違反の海外派兵を既成事

実化するなかで、戦力拡充を強行することは、戦力否定の憲法原理をさらに空洞化するものであり、いわば二重の憲法違反と指摘できよう。実に、UX導入に象徴される正面装備の高度化と質的拡充こそは、内部から憲法原理を突き崩していくという意味で、戦術的改憲論と呼ぶにふさわしいものだ。新装備群は従来の装備以上に、憲法第九条が禁止する極めて高度な戦力そのものであり、「国際紛争」に充分対応可能な戦力なのである。その意味で種々の改憲論議とは別に、より実践的に展開されているのが、この戦術的改憲の動きとも言えよう。

このUX問題が示すように、国民的論議がほとんどなされないまま、これらの新装備が一部の防衛官僚の独断で強行されている現状は、戦前における軍事官僚の独断専横ぶりを想起させるに充分だ。

そうした防衛官僚の独走を本来ならばチェックすべき野党勢力が後退するなか、総与党化の政治状況も手伝って、今日においては軍事領域における秘密主義に一層の拍車がかかろうとしている。

去る一月二九日から、ようやく国会での論議が始まった。だが、国民的レベルでの開かれた論議を欠いたままでは、危険な装備補充が強行されている現実に肉迫することは難しい。

軍事領域における秘密主義の清算を迫り、選定経緯や選定理由を明らかにしていくためには、情報公開法をはじめとする法整備の充実が急がれよう。同時に、防衛官僚の独断専行を糾弾していく世論の高まりも、強く求められるところだ。

こういつ あつし・一九五一年岐阜県生まれ。山口大学教養部助教授、日本近現代政治軍事史現代政治軍事論専攻、本誌第44号に「国軍化する自衛隊」を執筆。